

令和元年度 予算のあらまし

令和元年度予算の紹介

予算ってなに？

一般会計の歳入と歳出

主な重点戦略の取り組み

市民生活に身近な予算

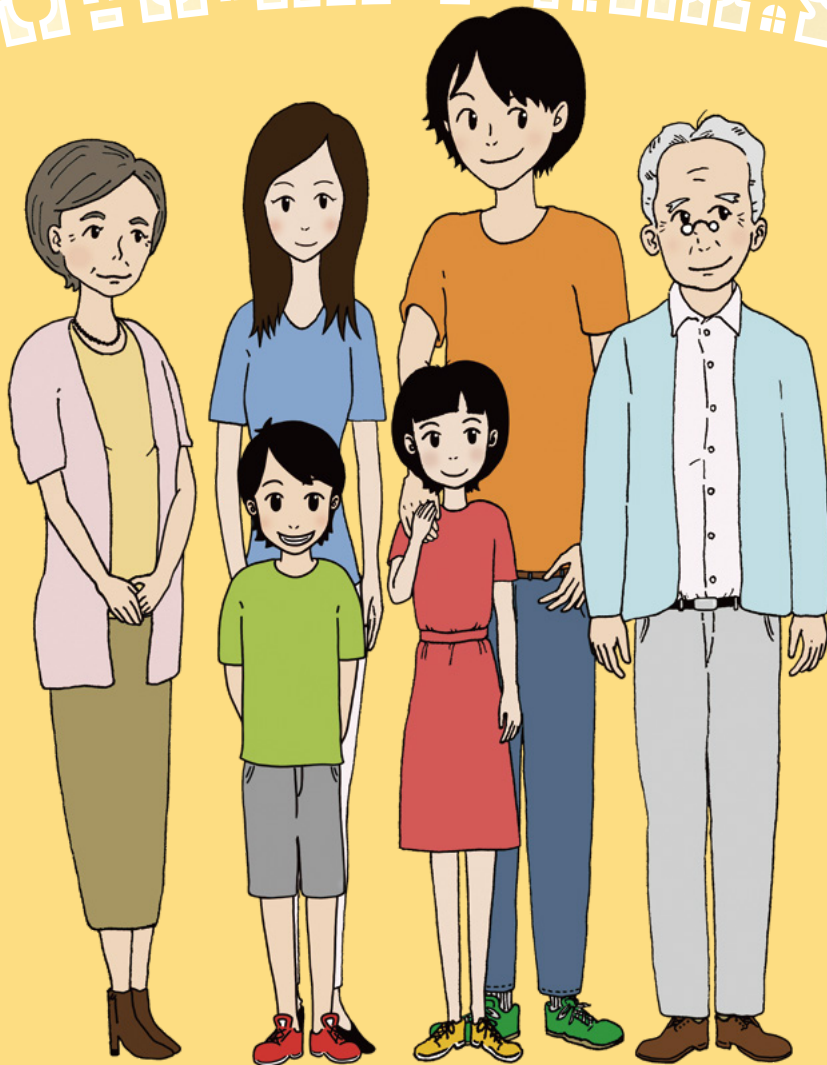
市の財政状況の紹介

市の財政状況

行財政改革の取り組み

今後の財政運営の決まり

平成29年度決算の財務書類の概要



若い世代の方々をはじめ、多くの方にこの冊子を手にとっていた
だき、名古屋市の財政に触れて
いただきたいという思いから、
この冊子は、愛知県立芸術大学
の学生さんとの協働により制作
したものです。

名古屋市

※当年度予算について、改元日以降は令和元年度予算と表示します。

令和元年度予算の紹介

予算ってなに？

予算とは、1年間(4月から翌年3月まで)の収入と支出の見積りで、名古屋市が市民のみなさまからお預かりした税金などを財源として、どのような事業を行っていくのかをお示しするものです。

予算って
どういうもの
なんだろう？



予算は いくらなの？

一般会計

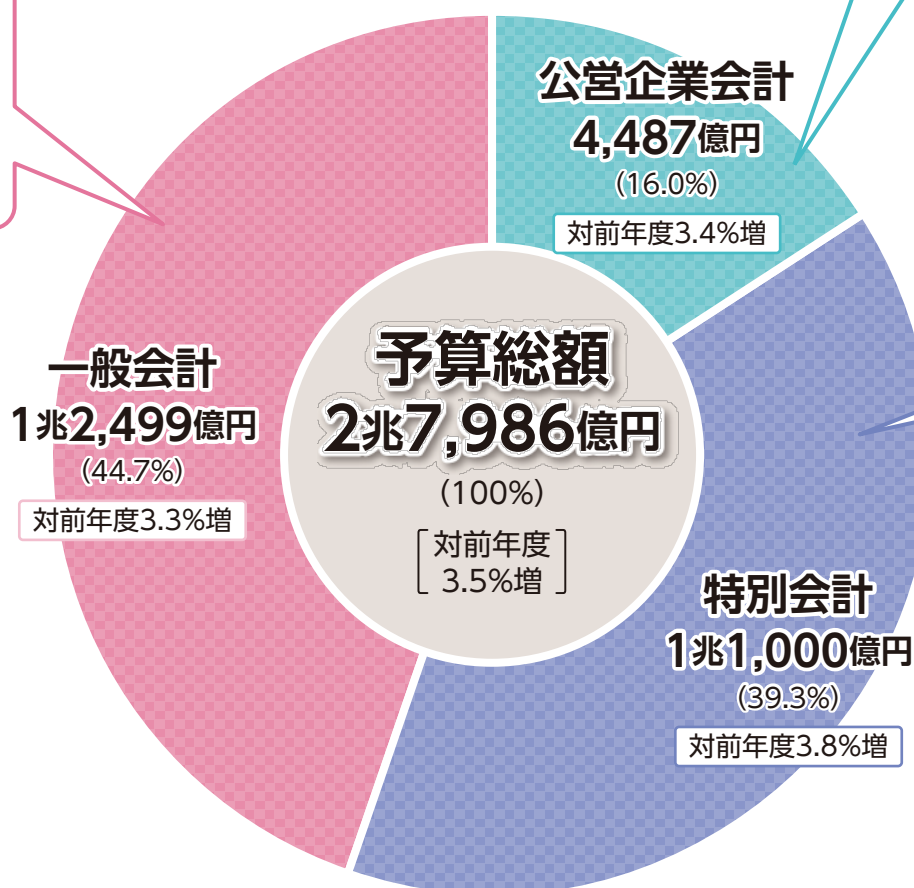
市税を主な財源とし、福祉、教育、道路・公園の整備など市政の基本的な事業を行っている会計です。

公営企業会計

病院、上下水道、市バス、地下鉄事業など、主にサービスを受ける方からいただいた料金で運営している会計です。

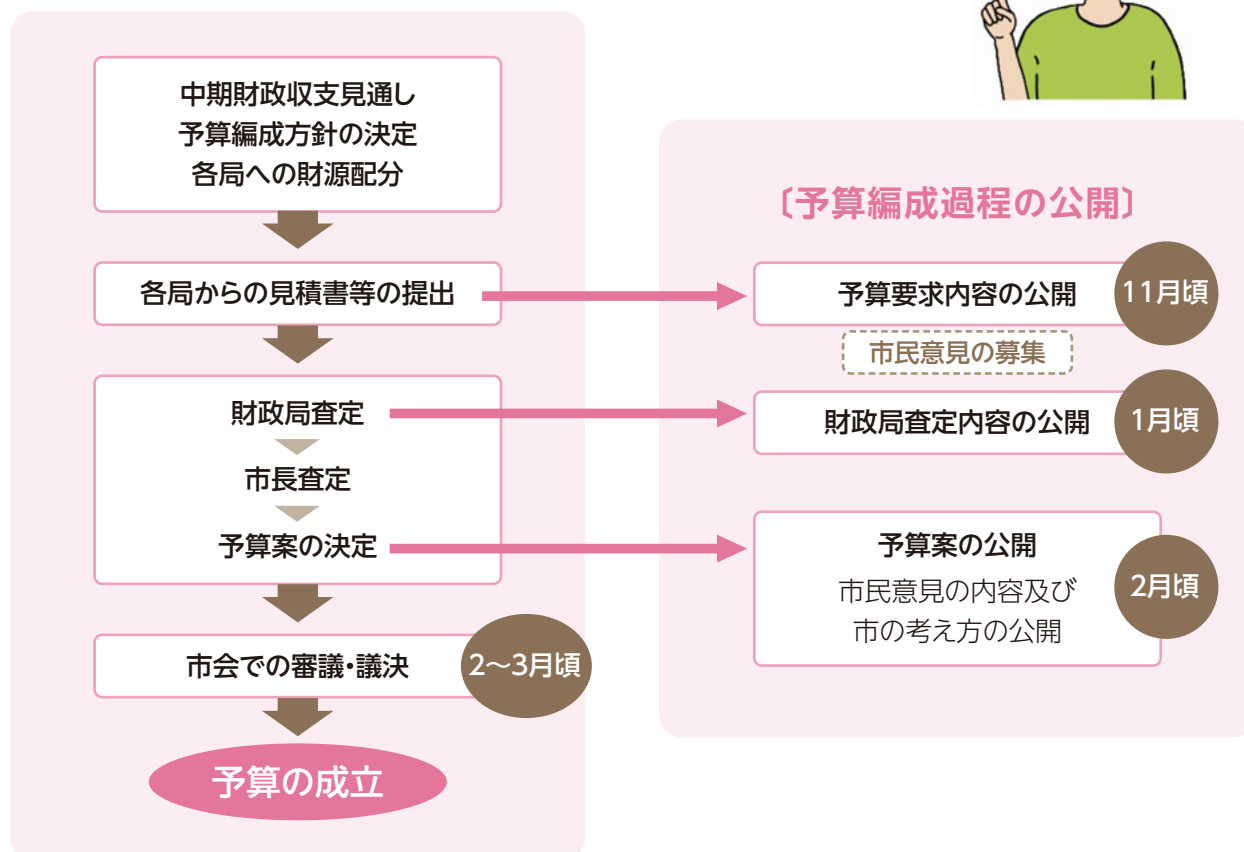
名古屋市には6つの公営企業会計があります。

病院事業会計	526億円	下水道事業会計	1,454億円
水道事業会計	773億円	自動車運送事業会計	311億円
工業用水道事業会計	17億円	高速度鉄道事業会計	1,406億円



予算はどうやって決まるの？

予算は次のように市長が予算案をつくり、議会の審議を経て決まります。
名古屋市ではその過程を公開しています。



特別会計

特定の収入（保険料など）によって特定の事業（保険事業など）を行っている会計で、一般会計と区別して経理する必要がある会計です。

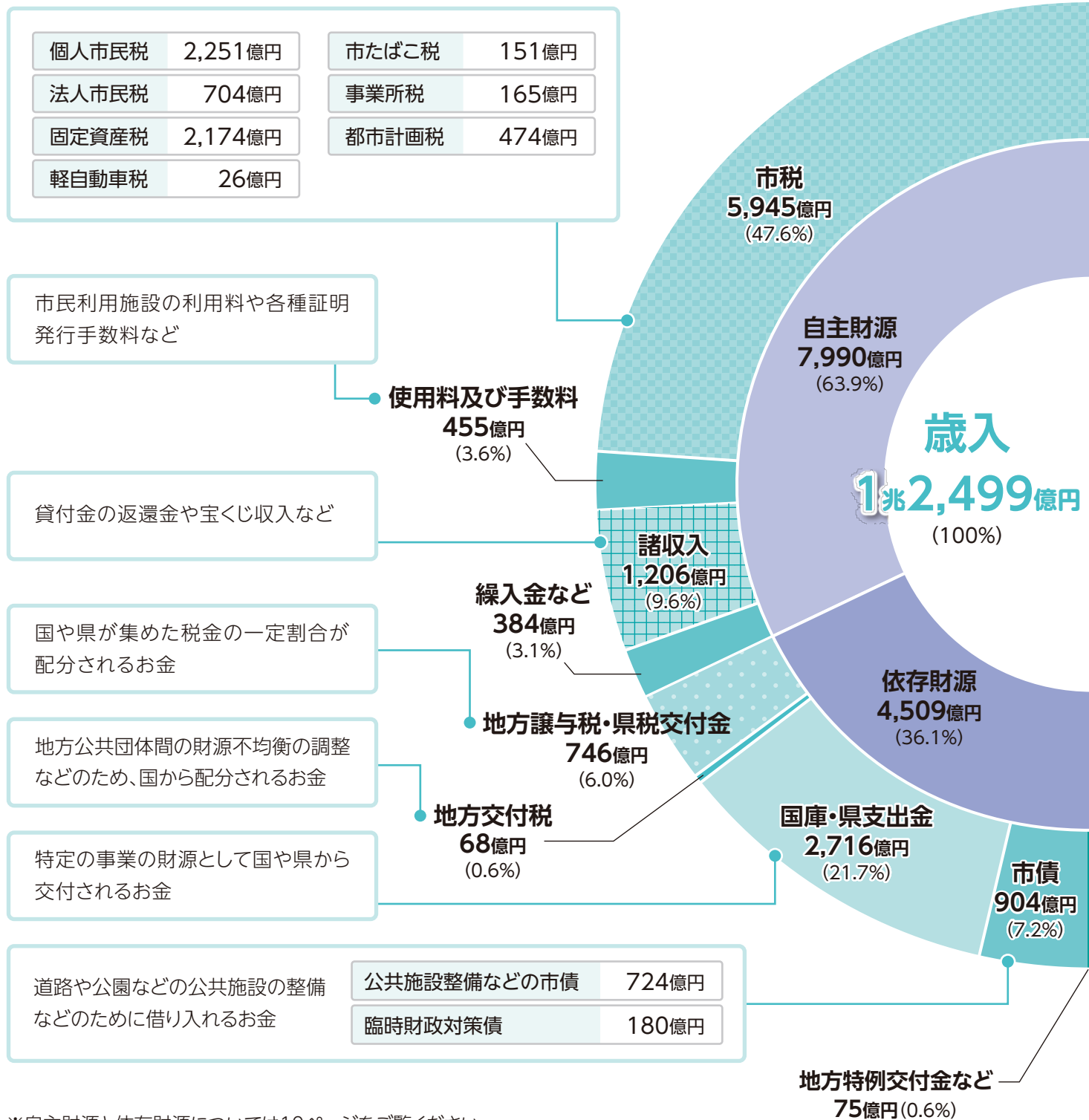
名古屋市には12の特別会計があります。

国民健康保険会計	2,061億円	土地区画整理組合貸付金会計	2億円
後期高齢者医療会計	545億円	市街地再開発事業会計	4億円
介護保険会計	1,969億円	墓地公園整備事業会計	13億円
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	12億円	基金会計	1,239億円
市場及びと畜場会計	78億円	用地先行取得会計	130億円
名古屋城天守閣会計	40億円	公債会計	4,907億円

※特別会計と公営企業会計については17～18ページをご覧ください。

次のページからは、主に
一般会計について説明していきます。

歳入の内訳



※自主財源と依存財源については10ページをご覧ください。

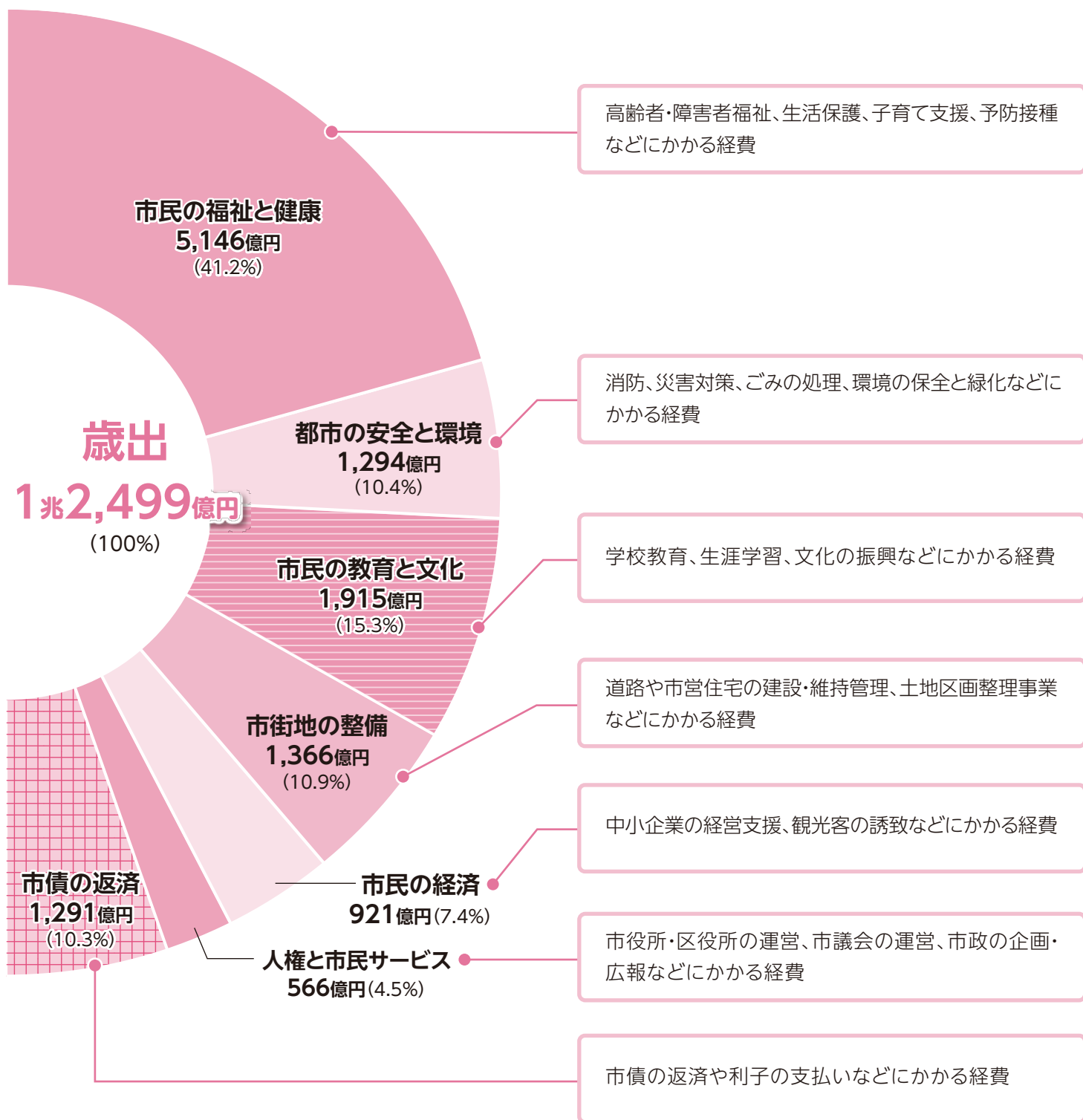
市民税減税

市民生活の支援、地域経済の活性化を図るとともに、将来の地域経済の発展に役立つよう、名古屋市では、市民税を減税しています。令和元年度では、減税額113億円を見込んでいます。

※法人の寄附促進を図るため、法人市民税減税については、平成31年4月1日以降に終了する事業年度分から企業寄附促進特例税制に組み替え、2年間の特例措置として、寄附額に応じて法人市民税を減免(上限:税額の2.5%)します。

詳しくはWebで [名古屋市 企業寄附促進特例税制](#) [検索](#)

歳出の内訳



消費税率及び地方消費税率引上げに伴う増収分の使途

平成26年4月1日から税率が5%から8%に引き上げられました。また、令和元年10月1日から10%に引き上げられます。これらの税率の引上げに伴う増収分は、法律で年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化対策やその他社会保障施策に要する経費に充てるものとされており、名古屋市では、医療・介護や子ども・子育て支援などの社会保障の充実に役立てています。

■ 社会保障施策充当一般財源 2,838億円

■ 地方消費税交付金(税率引上げに伴う増収分) 179億円

主な重点戦略の取り組み

1 子どもや親を総合的に支援し、未来を担う人材を育てます

子ども・親総合支援

さまざまな悩みや心配を抱える子どもや親を総合的に支援し、子どもの将来の針路を応援します。

- ナゴヤ型若者の就労支援 2億7,007万円
- 子どもの権利擁護機関の設置 7,300万円
- 画一的な一斉授業からの転換を進める授業改善 1億564万円など

待機児童対策

令和2年4月の待機児童ゼロを目指し、引き続き民間保育所の整備などを行います。

- 民間保育所等の整備補助 12億2,169万円
- 賃貸方式による民間保育所の設置 9億9,864万円
- 小規模保育事業所の設置 1億4,968万円

子ども医療費の助成

110億8,837万円

令和2年1月より、入院分について、18歳まで対象者を拡大します。
(現行政令市トップクラスの制度)

幼児教育・保育の無償化

63億4,776万円

令和元年10月より保育園や幼稚園等の利用料等の無償化を行います。

2 みんなで支え合い、 安心・安全で活力あふれるまちづくりを進めます

認知症検診等の実施

4,763万円

認知症検診の実施や認知症チェックリストの普及により、認知症の早期発見・早期対応を推進します。

带状疱疹予防接種費用の助成

6,186万円

50歳以上の方に対して带状疱疹ワクチンの任意予防接種費用を日本で初めて助成します。

障害者就労支援窓口の設置

1,937万円

障害者雇用の推進及び工賃等の向上を図るため、障害者就労支援窓口を設置します。

民間鉄道駅舎バリアフリー化 設備設置補助

1億149万円

民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵等のバリアフリー化設備の設置に対して補助を行います。

3 災害に強く、環境にやさしい持続可能な都市を構築します

災害対策

災害対策実施計画に掲げる事業の着実な推進を図ります。

- 災害対策事業基金の積立 45億100万円
- ブロック塀の撤去等 6億7,572万円
- 大江川の地震・津波対策 1億2,663万円
- 戸別訪問による防災用品を活用した意識啓発 1億円 など

低炭素都市づくり

省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大など低炭素なライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促進します。

- 地球温暖化対策の普及啓発 (COOL CHOICE) 800万円
- 住宅の低炭素化促進補助 1億1,513万円
- 区役所への燃料電池自動車の導入、普及啓発 8,287万円 など

4 強い経済力を基盤に、にぎわいと新たな価値を創出し、都市機能を強化します

都市機能の強化

リニア中央新幹線開業を見据え、名古屋駅周辺地区や栄地区の都心部の都市機能を強化します。

- リニア関連名古屋駅周辺地区まちづくり基金の設置 100億円
- リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの推進 5億1,900万円
- 栄角地の民間活力による開発推進 1,730万円 など

名古屋の魅力向上・発信

名古屋の認知度や都市魅力の向上・発信を図ることにより、観光など国内外の交流を促進します。

- 名古屋城天守閣の整備 39億6,131万円 (名古屋城天守閣特別会計)
- 金シャチ横丁第二期整備に向けた調査 1,000万円
- ラグジュアリーホテル立地促進検討調査 300万円
- 東山動植物園再生整備 18億2,799万円 など

産業振興

次世代産業の育成や支援により、産業競争力の強化を図るとともに、地域経済の活性化に取り組めます。

- 本社機能等誘致の推進 1,000万円
- 国際展示場の拡張整備に係る基本構想の策定 3,514万円
- 国際展示場コンベンション施設の整備 40億円 (債務負担行為)
- イノベーション拠点の設置・運営等 9,150万円 など

スポーツを活かした魅力・活力向上

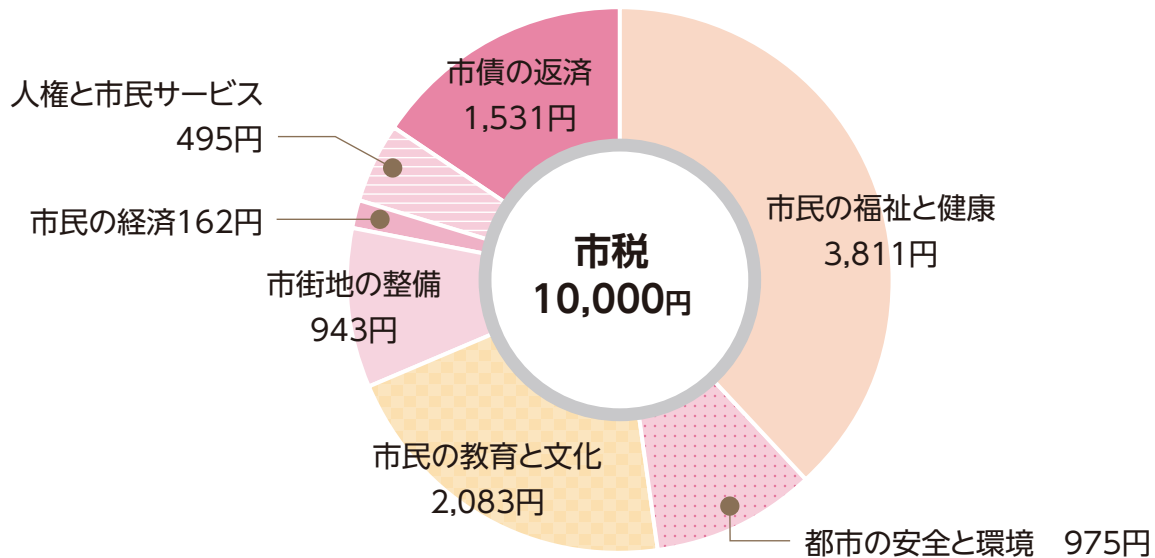
2026年に愛知・名古屋で開催する第20回アジア競技大会に向けた準備を行うとともに、瑞穂公園陸上競技場の改築に向けた準備等を行います。

- アジア競技大会基金の設置 20億円
- 瑞穂公園陸上競技場改築に向けた事業者選定準備等 6,523万円 など

市民生活に身近な予算

ここでは、名古屋市の予算をいろいろな側面から見てみましょう。

市税収入5,945億円を10,000円に置きかえて使いみちを見てみると…



身近な視点から予算を見てみると…

▶ 老人医療関係費は 626億円 (一般会計で81億円、後期高齢者医療特別会計で545億円)

対象人数は303,820人

1人当たりになると…

206,147円



▶ 介護保険のための経費は 1,969億円 (介護保険特別会計)

対象人数は121,400人

1人当たりになると…

1,622,146円



▶ 国民健康保険費は 2,061億円 (国民健康保険特別会計)

対象人数は461,600人

1人当たりになると…

446,457円



▶ 市立病院経営費は 390億円 (病院事業会計)

対象人数は941,466人

1人当たりになると…

41,374円



▶ 子ども医療助成費は 111億円

対象人数は327,703人

1人当たりになると…

33,837円

市税等
24,048円
(71.1%)

県費
7,873円
(23.3%)

その他
1,916円
(5.6%)

▶ 保育所・認定こども園(保育分)等の運営費は 706億円 (うち、名古屋市の歳出額は 681億円)

園児数は49,633人

1人当たりになると…

月額 118,538円

市税等
55,623円
(46.9%)

保護者負担額
15,197円
(12.8%)

国庫・県費
47,371円
(40.0%)

その他
347円
(0.3%)

▶ 市立小・中学校の運営費は 1,163億円

児童・生徒数は162,224人

1人当たりになると…

717,115円

市税等
570,450円
(79.6%)

国庫・県費
144,360円
(20.1%)

その他
2,305円
(0.3%)

▶ 公園の維持管理費は 44億円 (東山総合公園を除く)

公園管理面積は1,345万㎡
(平成30年4月1日現在)

1㎡当たりになると…

325円

市税等
239円
(73.5%)

使用料収入
36円
(11.1%)

その他
50円
(15.4%)

▶ ごみ、資源の収集処理に要する経費は 244億円

世帯数は1,104,454世帯
(平成31年1月1日現在)

1世帯当たりになると…

22,069円

市税等
16,001円
(72.5%)

処理手数料
4,363円
(19.8%)

その他
1,705円
(7.7%)

▶ 市営バスの運行に要する経費は 263億円 (自動車運送事業会計)

走行距離は年間3,638万km

バス1台が1km走るの
にかかる経費は…

724円

市税等
115円
(15.5%)

敬老・福祉
バス料金
184円
(24.9%)

このうち利用者負担は13円、
残る171円は市税で負担

乗車料収入
334円
(45.1%)

その他
107円
(14.5%)

収入合計 740円 → **16円の黒字**

▶ 市営地下鉄の運行に要する経費は 866億円 (高速度鉄道事業会計)

走行距離は年間1,194万km

地下鉄1編成が1km走るの
にかかる経費は…

7,255円

市税等
476円
(5.7%)

敬老・福祉
バス料金
714円
(8.6%)

このうち利用者負担は51円、
残る663円は市税で負担

乗車料収入
6,262円
(75.3%)

その他
864円
(10.4%)

収入合計 8,316円 → **1,061円の黒字**

▶ 下水処理に要する経費は 411億円 (下水道事業会計)

排出量は年間2億5,874万㎡

1㎡当たりになると…

159円

市税等
1円
(0.6%)

下水道使用料
131円
(79.9%)

その他
32円
(19.5%)

収入合計 164円 → **5円の黒字**

※市税等とは、市税、県税交付金、臨時財政対策債などの一般財源です。

一般会計の予算を家計に例えてみると…

令和元年度一般会計予算の市税などの自主財源を
年収500万円(月収41万6,700円)として
家計に例えてみました。



名古屋市の
1年間の収入と支出を
家計簿にあてはめてみましょう。

収入月額

給料など(月収)
(市税などの自主財源)

41万6,700円
(年収 500万円)

親からの支援など
(国からの補助金など)

18万8,000円

ローンでまかなっている額
(市債) 4万7,100円

合 計(月額) 65万1,800円

支出月額

食費(人件費) 13万9,200円

家族の医療費など
(扶助費) 16万8,300円

ローンの返済
(市債の返済) 6万7,000円

自宅の増改築・修繕費
(投資的経費・維持補修費) 7万2,400円

友人への援助金など
(補助費等、投資及び出資金、貸付金) 6万5,900円

生計を別にしている家族
への仕送り
(他会計への支出金) 7万4,600円

光熱費など
(物件費など) 6万4,400円

合 計(月額) 65万1,800円

義務的経費

収入のうち「給料など」は全体の63.9%となっており、「親からの支援など」を加えてもなお不足する額をローンでまかなっている状況です。

支出では「家族の医療費など」に一番多くお金がかかっており、これに「食費」と「ローンの返済」を加えた3つの支出は「義務的経費」と呼ばれ、支出全体の57.5%を占めています。これらの割合が高いと、家計にあまり余裕がないことを意味します。

ローンを新たに4万7,100円借入れる一方、借入額を上回る6万7,000円を返済します。

市の財政状況の紹介

市の財政状況

市の財政状況って
どうなっているんだろう？



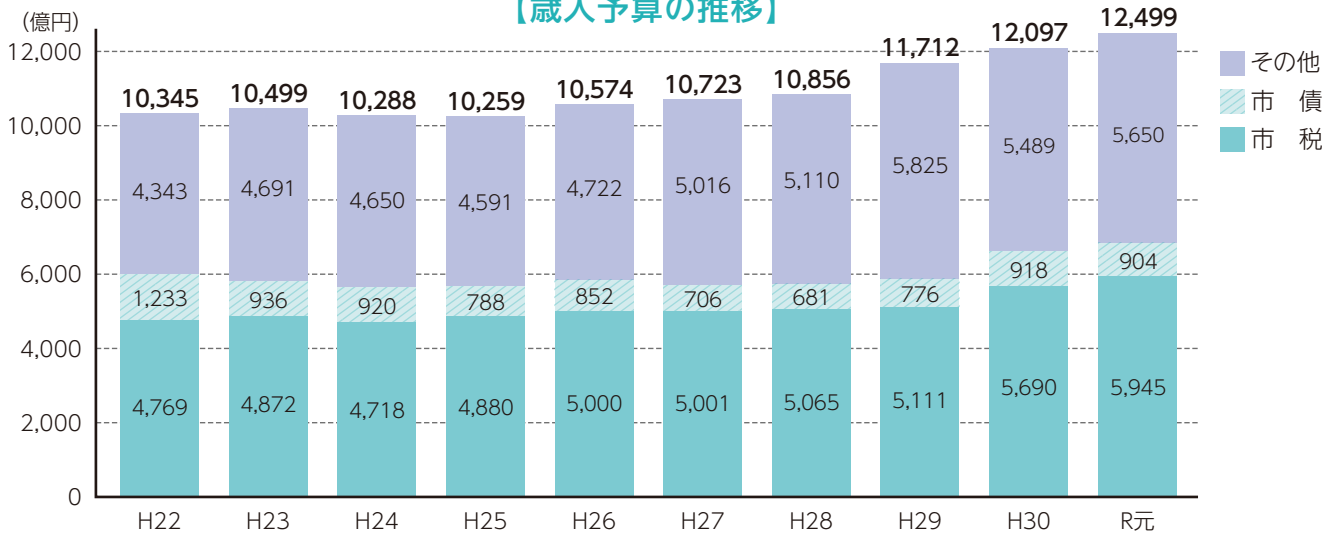
歳入の状況

予算の推移

歳入の中心である市税は、平成22年度以降5,000億円を下回っていましたが、景気の回復により平成26年度からは5,000億円台となりました。令和元年度予算では前年度に比べて255億円増加しましたが、これは個人市民税が県費負担教職員制度の見直しに伴う個人県民税からの税源移譲が平年度化する影響や個人所得の増加により、法人市民税が企業収益の改善により、固定資産税が新增築家屋が新たに課税対象に加わることなどにより、それぞれ増収となることによるものです。

また、市債の令和元年度予算は、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が減少した(平成30年度250億円、令和元年度180億円)ことなどにより全体で前年度に比べ14億円減少しました。

【歳入予算の推移】

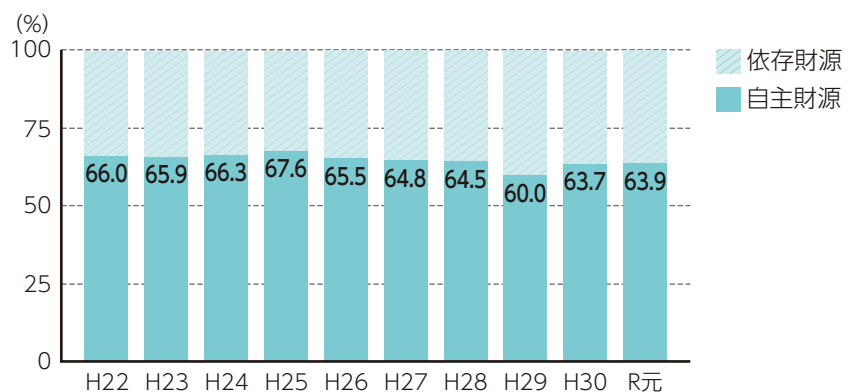


自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成22年度以降70%を下回り、令和元年度では63.9%となっていますが、指定都市20市の中では2番目に高い数値です。

【自主財源比率の推移】



自主財源比率

歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

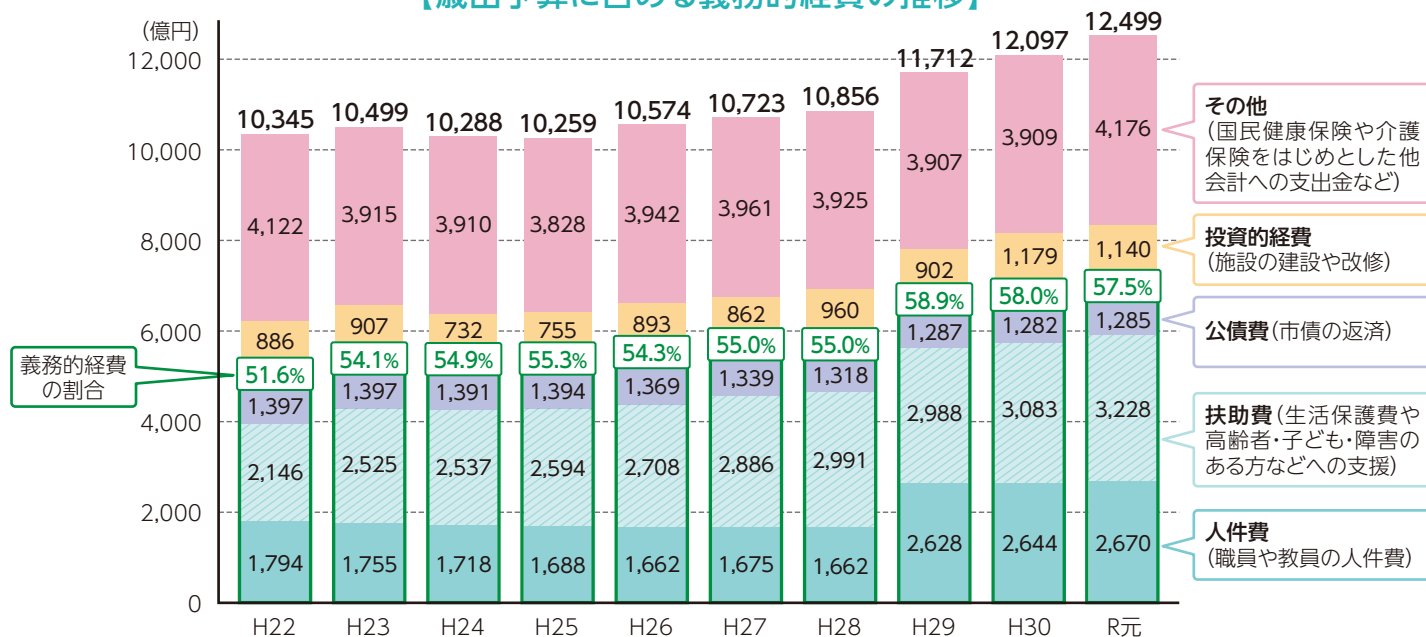
歳出の状況

義務的経費の推移

令和元年度予算では、義務的経費の額が7,183億円となり、過去最高だった前年度を上回りました。

なかでも大幅に増加しているのが扶助費の予算であり、平成22年度に比べると、令和元年度は約1.5倍となっており、増加傾向にあります。(扶助費の内訳は12ページをご覧ください。)

【歳出予算に占める義務的経費の推移】

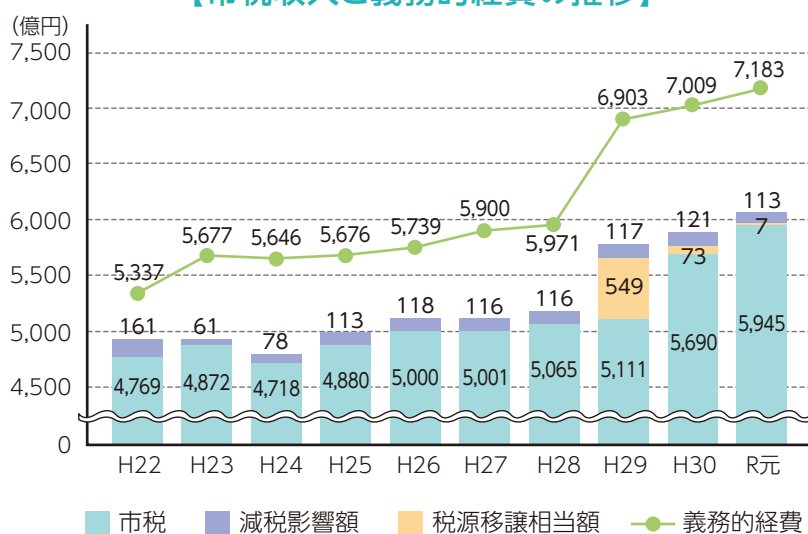


市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較しました。

平成21年度以降、義務的経費が市税収入を上回る状態が続いており、厳しい財政状況といえます。

なお平成29年度から、愛知県が負担していた義務教育等にかかる教職員の給与を名古屋市が負担することとなり、平成30年度以降の市税収入にはこれに伴う税源移譲を含んでいます。

【市税収入と義務的経費の推移】



義務的経費

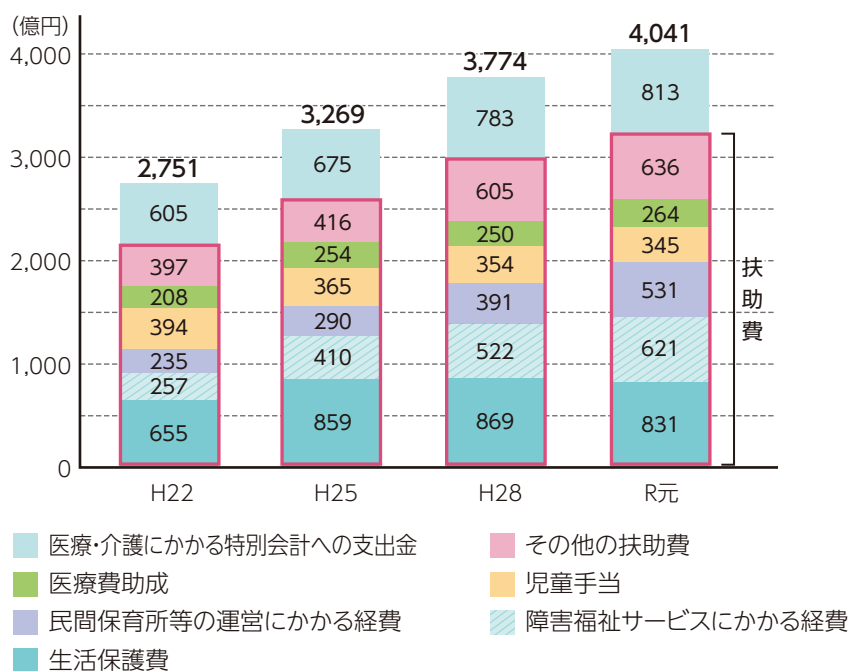
義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費のことで、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。この割合が高いほど、余裕がない財政状況ということになります。

増加傾向にある福祉・医療などに要する経費（扶助費、医療・介護にかかる特別会計への支出金）の内訳です。

平成22年度に比べて令和元年度は1,290億円増加しています。

これは、利用者の増加などにより障害福祉サービスにかかる経費や民間保育所等の運営にかかる経費が増加したことなどによるものです。

【福祉・医療などに要する経費の推移】

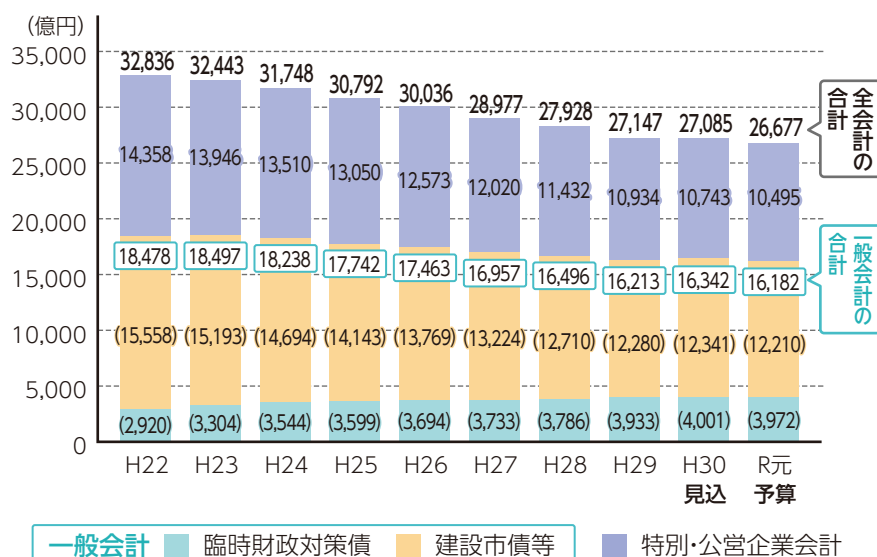


市債残高の推移

市債残高は、市債の適正管理に努めており、平成23年度から減少に転じ、令和元年度は前年度に比べて408億円減少する見込みです。

なお、将来世代に過度な負担を残さないよう、一般会計の市債残高は最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

一般会計の市債残高を市民1人当たりにすると70万円で、指定都市20市の中では少ない方から9番目です。

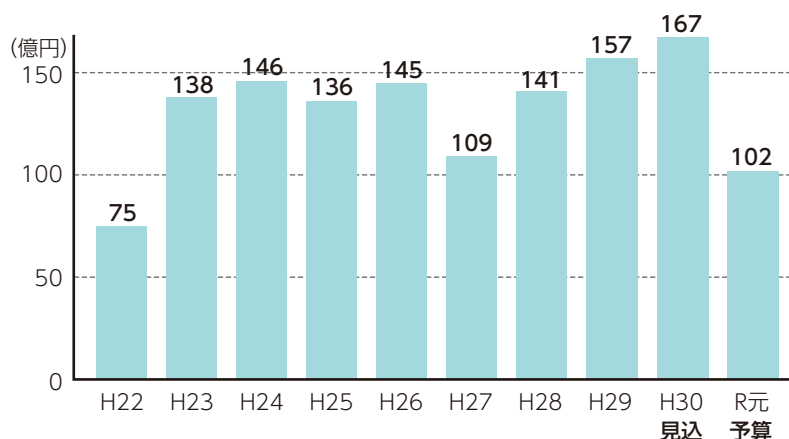


財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予期しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

令和元年度は災害対策事業基金の積立や新たにアジア競技大会基金を設置するため、65億円を取り崩します。

名古屋市では残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成22年度から平成29年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

令和元年度
行財政改革の取り組み

81 億円

令和元年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方のもと、行政評価の結果などを踏まえ行財政改革に取り組みました。

歳出の削減
60 億円

内部管理事務などの見直し 35億円

- 市民生活に影響を及ぼさないような内部管理事務や施設の維持管理費などの精査により経費を削減

事務事業の見直し 14億円

- 尾張なごや歴史のみち推進事業を廃止
- 高等学校入学準備金の貸与者数を見直し
- 天白児童館留守家庭児童クラブを廃止
- 中学校に配置されている非常勤スクールカウンセラーを見直し
- 私立幼稚園就園奨励費補助・授業料補助を廃止
- 中国帰国児童生徒等の学習指導を廃止
- 太陽光発電設備の設置費補助を見直し など

公の施設などの見直し 3億円

- 植田寮に指定管理者制度を導入
- 国際展示場第1展示館の設計・建設・維持管理にPFI手法を導入
- 北名古屋工場の建設・運営にPFI手法を導入 など

外郭団体に関する見直し 8億円

- 事業内容の精査などにより、委託料・補助金を縮減

歳入の確保
20 億円

- 不用となった土地の売却
- 統合した小学校跡地の貸付
- 名古屋城での多彩な城内催事の開催による歳入の確保 など

人件費関係分
1 億円

- 職員数の見直し(△14人)
- 特別職の給与削減

今後の財政運営の決まり

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まりを設けて計画的な財政運営を進めています。
下表のとおり、すべての決まりを守った財政運営ができています。

財 政 運 営 の 決 ま り	平成30年度見込	令和元年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成16年度末・1兆9,009億円)を超えないようにします。	1兆6,342億円	1兆6,182億円
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入(市税収入等)と市債の返済以外の支出の差です。計算式:(歳入-市債)-(歳出-公債費) プライマリーバランスが赤字であると、現世代が負担以上の行政サービスを受けていて、将来世代に負担を回している状態であることを示しています。	323億円の黒字	381億円の黒字
将来負担比率が250%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の比率です。 将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示しています。	〔平成28年度 決算 138.8%〕	〔平成29年度 決算 125.0%〕
実質公債費比率が18%を超えないようにします。 標準的な年間収入額に対する市債の返済額(公債費)の比率です。 この数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを示しています。	〔平成28年度 決算 11.8%〕	〔平成29年度 決算 10.5%〕
財政調整基金の残高100億円を目指します。	167億円	102億円

平成29年度決算の財務書類の概要

財務書類とは？

市の決算をわかりやすく説明するため、企業会計的な考え方を取り入れた「財務書類」を作成し、公表しています。
財務書類には、次の4つの書類があります。

1

貸借対照表

市が持っている資産や負債などのストックの状況を示したものです。

2

行政コスト 計算書

1年間の経常的な行政サービスに要した費用等を示したものです。

3

純資産変動 計算書

1年間の純資産の変動内容を示したものです。

4

資金収支 計算書

1年間の現金の流れを示したものです。

※名古屋市では、平成28年度決算から統一的な基準を用いて財務書類を作成しています。

財務書類の会計の範囲は？

名古屋市では以下の3種類の範囲で財務書類を作成しています。

連結

一般会計等

一般会計

特別会計の一部(6会計)

母子父子寡婦福祉資金貸付金会計
土地区画整理組合貸付金会計
墓地公園整備事業会計
基金会計
用地先行取得会計
公債会計

その他の特別会計(6会計)

公営企業会計

全会計

一部事務組合(3団体)

広域連合(1団体)

公立大学法人(1団体)

地方公社(3団体)

第三セクター等(26団体)

50%以上出資している法人や市の関係団体など、役員の派遣、財政援助の実態から市が業務運営に主導的な立場を持っていると認められる法人など

平成29年度決算の財務書類はどうなっているの？

ここでは、一般会計等財務書類を紹介します。

1

(単位:億円)

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

借 方		貸 方	
固定資産	35,764	固定負債	17,132
有形固定資産	29,557	地方債	14,816
無形固定資産	70	退職手当引当金	1,916
投資その他の資産	6,137	その他	400
流動資産	1,076	流動負債	1,877
現金預金	129	1年内償還予定 地方債	1,615
短期貸付金	409	その他	262
基金	516		
その他	22		
		負債合計	19,009
		純資産合計	17,831
資産合計	36,840	負債及び純資産合計	36,840

資産

市民サービスを提供するための資産(土地、建物、道路など)や売却可能資産の現在の価値です。

負債(51.6%)

将来にわたって負担していく金額で、資産を取得するために借入れた市債などです。

純資産(48.4%)

資産から負債を差し引いた金額で、資産を取得するために使った市税などの一般財源や国・県支出金などです。

2

(単位:億円)

行政コスト計算書

経常費用	9,839
業務費用	4,961
移転費用	4,878
経常収益	838
純経常行政コスト	9,001
臨時損失	716
臨時利益	76
純行政コスト	9,641

3

(単位:億円)

純資産変動計算書

前年度末純資産残高	18,046
純行政コスト	△ 9,641
財源	9,077
本年度差額	△ 564
資産評価差額	0
無償所管換等	349
本年度純資産変動額	△ 215
本年度末純資産残高	17,831

4

(単位:億円)

資金収支計算書

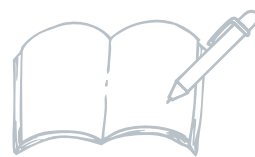
業務活動収支	422
投資活動収支	△ 127
財務活動収支	△ 351
本年度資金収支	△ 56
前年末資金残高	121
本年度末資金残高	65
本年度末歳計外資金残高	64
本年度末現金預金残高	129

詳しい財務書類をWebに掲載しております。

名古屋市 財務書類

検索

特別会計



会 計

内 容

国民健康保険会計

他の健康保険に加入していない自営業者、年金受給者の方などを対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。国民健康保険は愛知県が財政運営の責任主体となり、名古屋市が保険給付や保険料の賦課・徴収を行っています。

後期高齢者医療会計

75歳以上の高齢者及び65歳から74歳で一定の障害のある方を対象に、療養の給付などの必要な医療給付を行う事業にかかる会計です。後期高齢者医療制度は愛知県後期高齢者医療広域連合が運営主体となっています。

介護保険会計

要介護または要支援状態にある方などを対象に、名古屋市が保険者となって必要な介護サービスの給付などを行う事業にかかる会計です。

母子父子寡婦 福祉資金貸付金会計

母子家庭、父子家庭、寡婦の方を対象に、経済的自立を支援するとともに、その方が扶養している児童などの福祉を増進するための資金の貸付事業にかかる会計です。

市場及びと畜場会計

中央卸売市場本場、北部市場、南部市場及び南部と畜場の運営、整備にかかる会計です。

名古屋城天守閣会計

名古屋城天守閣の木造復元事業にかかる会計です。

土地区画整理組合 貸付金会計

土地区画整理組合への貸付金事業にかかる会計です。

市街地再開発事業会計

市街地再開発事業にかかる会計で、現在「鳴海駅前地区」で事業を実施しています。

墓地公園整備事業会計

みどりが丘公園での墓地公園整備事業にかかる会計です。

会 計

内 容

基金会計

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置された基金の経理を行う会計です。

用地先行取得会計

公共用地の先行取得や都市開発資金による用地の先行取得にかかる会計です。

公債会計

各会計での市債の発行や償還の管理を行う会計です。

公営企業会計



会 計

内 容

病院事業会計

東部医療センター、西部医療センター、緑市民病院の3病院の経営とこれに必要な施設・医療機器などの整備にかかる会計です。

水道事業会計

市民への水道水の供給とこれに必要な水道施設の整備にかかる会計です。

工業用水道事業会計

工場への工業用水の供給とこれに必要な工業用水道施設の整備にかかる会計です。

下水道事業会計

下水の排除・処理とこれに必要な下水道施設の整備にかかる会計です。

自動車運送事業会計

市バスの経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

高速度鉄道事業会計

地下鉄の経営とこれに必要な施設の整備にかかる会計です。

お聞かせください

本冊子の内容に関する、市民の皆様のご意見・ご提案をお聞かせください。

ご意見・ご提案は財政局財政部財政課まで、郵便、FAX、電子メールでお願いします。

■あて先

郵便 〒460-8508（所在地の記入は不要です。）
名古屋市役所財政局財政部財政課
FAX 052-972-4120
電子メール a2306@zaisei.city.nagoya.lg.jp

■お問い合わせ先 052-972-2306

詳しくはWebで

インターネットを利用して 名古屋市への寄附ができます。



支払手続きがインターネット上（パソコン、スマートフォンなど）で、24時間いつでも可能です。

詳しくはWebで

宝くじは、名古屋市内の宝くじ売場で お買い求めください。



皆様に購入していただきました宝くじから生まれる収益金は、小中学校施設・公園の整備や図書館・博物館・科学館の運営などの事業に使われており、豊かな市民生活のために大変役立っています。

詳しくはWebで

表紙・イラスト協力

愛知県立芸術大学 デザイン専攻4年
山根 想楽
mail : sorartyamane@gmail.com



令和元年度 予算のあらまし

[発行] 名古屋市

[編集] 財政局財政部財政課

発行年月: 令和元年5月

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。

この冊子は3,000部作成し、1部当たりの印刷経費は151円(概算)です。